

松田外科医院の介護医療院転換について

松田外科医院の介護医療院転換について

介護療養型医療施設の介護医療院転換については、平成35年度末までの設置期限があることから、松田外科医院については、平成34年4月に介護医療院へ転換する予定として第7期計画（P.48）に位置付けていましたが、平成30年4月27日に、病院長より転換時期を2年早めて平成32年4月にし、さらに現在の利用定員16床に2床増床して18床としたいとの申し出がありました。常時待機者が10名程度おり、既存の建物面積から2床増床が可能であることを考慮しての考えとのことでした。

このことから、転換時期を早めることは、第7期計画に位置付けていない施設整備を行うことになり、さらに、2床増床するとなると、保険給付費への影響も考慮しなければなりません。

1 介護医療院への早期転換と第7期計画の基本目標との整合性

本市における第7期計画の基本目標「高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合い、住み慣れた地域で自立して暮らせる『わがまち米沢』」の達成のため、計画では地域包括ケアシステムの推進をその方法として位置付けています。

介護医療院は、従来の介護療養型医療施設の担ってきた地域包括ケアシステムにおける「医療」「介護」「生活支援」に、さらに「住まい」の機能を加えた施設です。このことから、介護医療院への転換の早期化は、本市の地域包括ケアシステムを推進することに繋がると考えられます。

2 保険給付費への影響額

① 介護療養型医療施設から介護医療院への転換（16床）分

16床分については、第7期計画でサービス量を見込んでいるため、この分が介護医療院へ転換したとしても保険給付費へ与える影響は少ないと考えられます。

② 増床（2床）分

介護医療院1床分の保険給付費を、本市における介護療養型医療施設1床分と同等とみなした場合、平成32年度1年間の保険給付費は次のとおりになります。

《過去1年間の給付費から得た1床1月当たりの給付費》

（1床当たりの介護医療院給付費／1月）＝ 274,274円

（1床当たりの特定給付費／1月）＝ 20,325円

《2床増床による平成32年度1年間の保険給付費増加額》

274,274円 × 2床 × 12ヶ月 ＝ 6,582,576円

20,325円 × 2床 × 12ヶ月 ＝ 487,800円

3 第7期計画における給付見込額と計画値の比較

平成30年度における介護療養型医療施設給付費と特定給付費の給付実績から、第7期計画期間中の給付見込額を算出し、計画値と比較すると次のとおりになります。

◎介護療養型医療施設に係る今後の給付見込みと計画値の比較

		見込み	計画値	差(見込-計画値)
H30 年度	H30.4～9 分	20,673,226		
	H30.10～H31.3 見込	21,393,372		
	計	42,066,598	54,491,000	△ 12,424,402
H31 年度		42,786,744	54,515,000	△ 11,728,256
H32 年度		42,786,744	54,515,000	△ 11,728,256
計		127,640,086	163,521,000	△ 35,880,914

※H30.10以降の見込値は、直近の給付実績から求めた月平均給付費（274,274円）を基に算出。

◎特定給付に係る今後の給付見込みと計画値の比較

		見込み	計画値	差(見込-計画値)
H30 年度	H30.4～9 分	132,096,000		
	H30.10～H31.3 見込	131,310,510		
	計	263,406,510	292,227,000	△ 28,820,490
H31 年度		284,479,031	315,605,160	△ 31,126,129
H32 年度		307,237,353	340,853,573	△ 33,616,220
計		855,122,894	948,685,733	△ 93,562,839

※H30.10～H31.3の見込値は、直近の給付実績から求めた月平均給付費（21,885,085円）を基に算出。

H31・32年度の見込値は、H30年度の見込値に計画策定時に想定した伸び率（1.08）を乗じて算出。

4 2床増床が第7期計画給付費へ与える影響

① 2床増床で見込まれる給付費増額分

介護医療院給付費分：6,582,576円

特定給付分：487,800円

② 介護療養型医療施設の第7期給付見込額と計画値の差（3ヶ年計）

介護療養型医療施設給付費：△35,880,914円

特定給付分：△93,562,839円

介護医療院給付費と特定給付のどちらについても、2床増床による影響額よりも、計画値と実績見込み値の差（計画値＞実績値）の方が大きいため、2床増加を認めても第7期保険給付費が計画値を超えることはなく、計画上問題ないと考えられます。